

市民の声、市政に届け実現せまる

日本共産党



共産党市議団アンケートに寄せられた声

バス路線をきめ細かく

共産党市議団が実施した公共交通アンケートでは、地下鉄東西線ができて便利になったとの回答は、わずか12%でした。若林区では「不便になった」が73%にのぼります。その理由は、バス路線の再編が圧倒的です。

東西線の利用者でも38%が不便になったと答えています。

共産党「バスを市民生活に根ざしたものと位置づけ、路線を充実していくべきだ」

都市整備局長「今後の利用状況を考慮し、検討する」

「最寄の駅まで歩く、目的駅で降り出口まで歩く歩く。出れば方角がわからない。行き先までまた歩く。こまめに停まったバスを返して」



子ども食堂は市内でも広がっています

「子どもの貧困」の解決へ

市が子どもの貧困の実態を把握する部署は各局、各課にわたっています。給食費や教材費の未納は教育局、水道料やガス代の滞納は水道局とガス局など。

共産党「全庁的な取り組みと、専門的な部署が必要だ。早期発見、早期対応も不可欠」

奥山市長「全庁連携し施策を充実する」

子供未来局長「妊娠期から切れ目のない支援を行う」

共産党「市内各地に子ども食堂が誕生している。民間まかせにせず、公的支援を」



市民に届く国保料の割賦

高い国保料の引き下げこそ

国は、引き下げのための財政支援を行っています。仙台市には、今年度14億7千万円。ひとり当たり約6500円引き下げできる金額です。それなのに、保険料は値上げされています。

高すぎる保険料を払いきれず滞納が増え、その穴埋めを保険料

値上げでやろうとしているからです。

共産党「国庫負担増額はもとより、一般会計からの繰り入れなどあらゆる努力で国保料を引き下げべきだ」

健康福祉局長「低所得者の減免など行っている」



耐震改修は、お金がかかる

耐震対策の助成拡大を

仙台市内の建築物は、東日本大震災で耐震性が弱まっている可能性が指摘されています。

仙台市では、耐震診断や耐震改修への補助は、現在の耐震基準がつけられた1981年より前に建てられた建物が対象です。

共産党「それ以降の建物につ

いても、所有者が耐震診断を希望すれば補助を受けられるように、また、診断の結果、耐震不足があれば改修工事も補助対象にすべきだ」

都市整備局長「国の動向を注視していく」

6月市議会をご報告します。

「市民＋野党」さらに市民の力が政治を変える。



(左から) ふるくぼ和子、すげの直子、庄司あかり、嵯峨サダ子、高見のり子、ふなやま由美、花木則彰の各市議

消費税にたよらない道がある

「社会保障は消費税で…」市長! その考え、改めよ。

消費税10%増税の延期が現実味を帯びてきた5月初旬。奥山市長は記者会見でこう述べました。

「増税していかないと日本社会がもたない」「増税していく方向で決断していただきたい」

日本共産党は市議会代表質疑で「これでは増税推進論者だ」と批判。「市長の考えのおおもとにあるのが、社

会保障の財源は、消費税増税しかないという認識だ」と指摘しました。

そのうえで大企業減税、大金持ちほど低くなる所得税負担率、タックスヘイブンを利用した富裕層・大企業の課税逃れなどにメスを入れれば、消費税にたよらなくても社会保障の財源は、十分つくれると主張しました。



奥山市長「社会保障の安定的財源としての消費税増税という枠組みについては、地方自治体の首長としてやはりこれを進めなければならないと思う」(共産党代表質疑への答弁)



自民党改憲案

“緊急事態条項は必要ない”と奥山市長

自民党改憲案では、憲法に「緊急事態条項」を加え、内閣総理大臣が「緊急事態を宣言」すれば、国民の基本的権利を停止、事実上の「戒厳令」をかけるようにしています。これを大規模災害を口実にやろうとしています。

奥山市長は、昨年の記者会見で「東日本大震災で法改正が必要と実感したが、憲法改正が必要とは思っていない」と述べています。

共産党「「緊急事態条項」が必要という理屈は、あてはまらない」

奥山市長「「緊急事態条項」による国への権限一元化といった方向より、災害救助の最前線に対応にあたる基礎自治体の主体的・自立的な支援が可能となるような体制づくりが重要」



アベノミクスは大失敗

カジを切れ! 暮らし、憲法まもる市政へ

戦争反対、立憲主義を求める国民・市民のパワーが政治を動かはじめています。日本共産党は、奥山市長に、憲法を生かす市政運営を迫りました。



「私も保育園入れた」 仙台 大好き

認可 保育所をもっと

認可保育所に申し込んでも、入れない子どもが1,102人もいます。ところが、市が公表している待機児童数は、213人です。これは、育児休業中の人や、認可保育所に入らず幼稚園の預かり保育を利用している人などを除外しているためです。

国も市も、待機児童数を少なく見せ、保育所整備の責任のがれをしているのです。

共産党「保護者から『職場

復帰できない』『内定した仕事を辞退』などの声があがっている。認可保育所を希望しても入れない人の数を待機児童としてカウントし、認可保育所の整備計画をつくるべきだ」

奥山市長「保育の受け皿は、認可保育所のみではなく、幼稚園の預かり保育や小規模保育施設などを運用する」

保育士の給料低すぎ!

保育士の平均賃金は、全産業平均より月12万円も低い—これが保育士不足の最大の原因となっています。

共産党は、月14万円の給料しかない男性保育士が「結婚したが家族を支えられるか心配」と話していることを訴え、

国や市が保育士の賃上げに踏み出すよう求めました。

共産党「横浜市では6万円を上限に家賃補助、福岡市でも勤続年数に応じた補助金をだしている」

子供未来局長「国の責任において取り組むべきもの」



若者は国の未来だ

奨学金制度(返還不要)を

高すぎる学費が、子どもの進路の選択を狭めています。

共産党「たとえば、児童養護施設で暮らす子どもたちは、高校進学は、私立を選択肢に入れられず、まして大学進学はほとんど不可能。お金がかかる

からだ。すべての子どもに学びを保障するため、市独自で返還不要の奨学金制度を」

教育長「国の動向を注視しながら、現行の制度を活用する」

就学援助の 拡充は切実

就学援助は、経済的に就学が困難な家庭に学用品費などを援助する制度です。仙台市が決めている援助対象家庭の年収基準は、低すぎます(右表)。

共産党「申請しても受けられない子どもが、昨年度は437人いた。最初からあきらめている世帯は、もっといる。対象基準額を引き上げるべきだ」

教育長「引き上げは、考えていない」

共産党「子どもの貧困対策として、放置してはならない問題だ」

政令市	基準額
相模原市	615万円
横浜市	497万8千円
浜松市	495万2千円
広島市	494万8千円
大阪市	475万2千円
さいたま市	473万1千円
新潟市	465万円
名古屋市	457万5千円
川崎市	455万円
千葉市	450万2千円
熊本市	426万2千円
福岡市	417万5千円
京都市	416万8千円
岡山市	402万円
神戸市	400万4千円
静岡市	398万2千円
堺市	396万1千円
仙台市	390万円
北九州市	388万8千円
札幌市	369万9千円



住まいは人権そのもの

市営住宅を増やせ

若者や母子家庭、単身高齢者の住宅確保が深刻になっています。なのに市内の公営住宅は、どんどん減らされています(右欄)。

共産党「市営住宅は、なんと応募しても抽選に当たらない。今年3月の定期募集では、倍率が最高66.5倍だった。市の計画では、住宅の修繕や建て替えだけで、新規建設はない。増設せよ」

都市整備局長「新たな建設は、考えていない」

削減された公営住宅の戸数
(2006年度→2016年度)

市営住宅 <small>※復興公営住宅を除く</small>	-701戸 (9245戸→8544戸)
県営住宅	-204戸 (4499戸→4295戸)
UR住宅	-264戸 (4082戸→3818戸)

被災者の住まい再建

6月1日現在で、仮設住宅暮らしは2,312世帯。そのうちの1,867世帯は、住宅再建方針が未確定です。

共産党「大量の住宅再建困難者がいる。復興公営住宅を増やさないと、住宅再建は、すすまない」

都市整備局長「復興公営住宅は50戸を超える空きがあるので、十分に対応できる」

共産党「足りていないから仮設住宅に残っている。復興住宅の追加整備、民間住宅希望者への家賃補助など急いで実施を」



安心して病院に行ける

中学生まで無料に

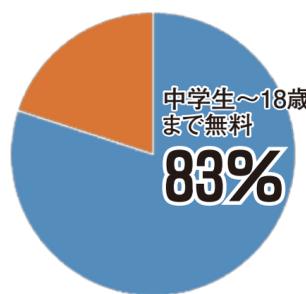
県内8割以上の市町村で、医療費が中学生、または18歳まで無料です。仙台市は、小学3年生まで(通院費)県内最下位です。

県はこのほど、子ども医療費助成の拡充を決めました。奥山市長は「県の示す拡充の水準を超えて市が(助成を)行う」と述べました。

共産党「中学生まで助成対象を拡大し、一部自己負担や

所得制限もやめるべきだ」
子供未来局長「具体的な制度設計をしていく」

県内35市町村の通院費の現状



被災者免除は復活を

仙台市は、被災者への医療費・介護料の免除措置を3月末で打ち切りました。アンケート調査では、受診を中止した人は14%にのぼっています(東日本大震災復興・復興支援みやぎ県民センターの調査)。

共産党「同じ病室の人で、

石巻や多賀城の人は免除されて、仙台の人は免除されない。支援に格差がつけられている。被災者の命綱を断ち切ってしまったことを猛省し、免除措置を復活させるべきだ」

奥山市長「お困りの方は、個別にご相談いただく」